

役職員に対する株式報酬制度の設計・導入・管理の ポイントと実務対応

～基礎から応用までを実例を交えて徹底解説～

◇日時◇ 2018年 2月14日(水) 13:30～16:30

◇会場◇ 東京・麹町 厚生会館5階 青竹の間

◇講師◇ 山下総合法律事務所 弁護士 ニューヨーク州弁護士 山下 聖志 氏

【略歴】東京大学法学部卒。2002年弁護士登録（東京弁護士会）。2005年より証券会社法務部門に出向。2010年米国ミシガン大学ロースクール修士課程修了。2011年米国ニューヨーク州弁護士登録。2016年山下総合法律事務所設立。上場会社、証券会社・銀行等の金融機関、投資会社等に対し、株式報酬制度導入を含め、会社法・金商法・M&A・組織再編・資金調達・コーポレートガバナンスその他に関する助言を幅広く行っている。

【著書・セミナー】「金融商品取引業のコンプライアンス」（金融財政事情研究会・2008年・共著）、「社外取締役の義務付け・要件の見直し」（ビジネス法務 2012年3月）、「株式報酬の設計・導入・交付の実務」（証券会社主催セミナー）など多数。

山下総合法律事務所 弁護士

小澤 拓 氏

【略歴】京都大学法学部卒、京都大学法科大学院修了。2012年弁護士登録（東京弁護士会）。2014年より証券会社自己投資部門・ベンチャーキャピタルその他ファンド運用部門に出向。2017年山下総合法律事務所入所。上場会社、ベンチャー企業、ファンド運用会社、投資会社等に対し、株式報酬制度導入を含め、ベンチャーファイナンスその他資金調達、M&A、金融規制、紛争予防に関する助言を幅広く行っている。

【著書・セミナー】「株式報酬の設計・導入・交付の実務」（証券会社主催セミナー）など

開催にあたって

昨今、上場会社の役職員に対するインセンティブ報酬として、いわゆるリストラクテッド・ストックを含む株式報酬が大きく注目を集めており、経済産業省の主導で会社法上の論点が整理され、また、平成28年・同29年税制改正により損金算入要件等が整備されたことに伴って、導入事例が既に100社を超える勢いとなっています。

そこで、本セミナーでは、多数の上場会社において株式報酬の導入助言実績を有する講師陣が、株式報酬制度の法務・税務の基礎をコンパクトに説明した上で、主に「事前交付型」のリストラクテッド・ストック（RS）及びパフォーマンス・シェア（PS）並びに「事後交付型」のRSユニット（RSU）及びPSユニット（PSU）を対象として、その設計、導入及び管理における実務上の留意点と解決法を、実例を交えながら分かりやすく解説いたします。

- * 申込書にご記入いただいた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- * 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

【受講料】1名 <税込>

正会員	32,400円 本体価格 30,000円	一般	35,640円 本体価格 33,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

* お二人目からの参加料は、上記金額の半額とさせていただきます。

正会員	16,200円 本体価格 15,000円	一般	17,820円 本体価格 16,500円
-----	-------------------------	----	-------------------------

- ◎お申込み：当会ホームページまたはE-mailでお申込み下さい。
- * お申込み後（開催1週間～10日前まで）受講票・請求書をお送りいたします。
- * 最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により開催を中止させていただく場合もございます。
- * 会員企業一覧は当会ホームページで確認いただけます（<https://www.bri.or.jp>）
- * お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いします。
- * FAXでお申込みの際、「0（ゼロ）発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願いいたします。（別番号への誤送信にご注意下さい。）

【申込先】一般社団法人 企業研究会 担当:金井

E-mail:kanai@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2階

TEL.03-5215-3550 FAX03-5215-0951

申込方法 当会ホームページよりお申込みください。
<https://www.bri.or.jp> *その他セミナーの最新情報もご覧いただけます。

企業研究会セミナー 検索

173039-0503		2018.2.14 「役職員に対する株式報酬制度の設計・導入・管理のポイント」	
会社名			
住所	〒		
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL	FAX		
E-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL	FAX		
E-mail			

役職員に対する株式報酬制度の設計・導入・管理の ポイントと実務対応

～基礎から応用までを実例を交えて徹底解説～

◆ プログラム ◆

■日 時:2018年 2月14日(水) 13:30～16:30

■講 師:山下総合法律事務所 弁護士 ニューヨーク州弁護士 山下 聖志 氏
山下総合法律事務所 弁護士 小澤 拓 氏

-解説-

13:30

1. 基礎編

- (1) 株式報酬制度の概要
- (2) 株式報酬制度の法務(会社法の論点整理)
- (3) 株式報酬制度の税務(平成28年・29年税制改正)

2. 実務編

- (1) 株式報酬制度の設計
 - ① 交付形態(RS/PS/RUS/PSU)の選択
 - ② 勤務条件型(RS/RUS)の制度設計
 - ③ 業績連動型(PS/PSU)の制度設計
 - ④ 従業員に対する株式報酬制度の設計上の留意点
- (2) 株式報酬制度の導入
 - ① 事前交付型(RS/PS)の導入・発行手続
 - ② 事後交付型(RUS/PSU)の導入・発行手続
- (3) 株式報酬制度の管理
 - ① 事前交付型(RS/PS)の管理
 - ② 事後交付型(RUS/PSU)の管理

3. 応用編

- (1) 海外役職員に対する株式報酬の付与
- (2) 退職型 RS

16:30